

令和7年度 少花粉森林転換促進事業事業参加者募集要項

第1 事業内容

- 1 少花粉森林転換促進事業は、愛知県がスギ花粉発生源対策推進方針(平成13年6月19日付け13林整保第31号林野庁長官通知。以下「推進方針」という。)に基づき設定する「スギ人工林伐採重点区域」のうち、森林計画における主伐が計画されていない森林において、花粉の少ない森林への転換促進のための森林経営計画の作成・変更、伐採並びに花粉の少ない苗木(推進方針の別紙で定める花粉の少ない苗木と認めたスギ・ヒノキ苗木をいう。)、カバノキ属及びハンノキ属を除く広葉樹苗木並びにスギ及びヒノキを除くカラマツ、アカマツ、トドマツ等の針葉樹苗木への植替え(その植栽本数等について、市町村森林整備計画に適合している植替えに限る。)を推進する。
- 2 事業参加者は、愛知県内において、花粉の少ない森林への転換を目的として森林所有者に対し伐採・植替え等の働きかけを行い、森林経営計画を作成・変更、又は森林経営計画の作成・変更を斡旋した林業経営体等(自社を含む。)の取りまとめを行うものとする。
- 3 第2の内容の詳細については、「花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策地方公共団体事業費補助金交付等要綱」、「花粉の少ない森林への転換促進事業実施要領」、「森林造成等事業補助金交付要綱」、「造林事業実施要領」のとおり。

第2 事業参加者の要件

- 1 本事業の実施に関する知見を有し、業務を的確に実施できる管理・実施能力を有すること。
- 2 本事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有すること。
- 3 自ら又は実質的に経営権を有する者が、反社会的勢力の構成員、又は過去5年以内にこれに該当したことがある者ではないこと。

第3 応募申請に必要な書類

(1) 応募書類

- ア 少花粉森林転換促進事業に係る応募申請書(花粉の少ない森林への転換促進事業実施要領 様式3)
- イ 環境負荷低減のチェックシート(花粉の少ない森林への転換促進事業実施要領 様式2)
- ウ 事業参加者要件確認書(様式1)
- エ 法人等概要書(様式2)
- オ 役員等名簿(様式3)
- カ 資格取得者名簿(様式4)
- キ 履歴事項全部証明書(写し可)
- ク 労働保険料等納入証明書及び社会保険料納入確認書(写し可)

- ケ 法人税、消費税、法人事業税、法人県民税及び地方消費税納税証明書(写し可)
- コ 直近事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの

(2) 提出部数

1部(押印不要)

(3) 提出方法

県担当部署に持参又は郵送もしくはメールにより提出すること。なお、提出書類は、理由の如何を問わず返却しない。

(4) 応募書類様式の交付

本募集 Web ページの「応募申請書様式」からダウンロードすること。

(5) 応募期間

令和8年3月20日から令和8年4月20日

第4 事業参加者選定方法

県が設置した有識者等による「少花粉森林転換促進事業事業参加者選定委員会」において、適切と判断されたものを事業参加者として選定し、選定結果を応募者へ文書により通知する。

第5 担当部署

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

愛知県農林基盤局林務部森林保全課

森と緑づくり推進室森林育成グループ 担当:中井

電話:052-954-6449

FAX:052-954-6937

E-mail: mori-midori@pref.aichi.lg.jp

事業参加者要件確認書

所在地
法人等名(構成員名)
代表者職氏名

募集要項に示された事業参加者要件については、下記のとおり満たしています。

記

1 募集要項第2第1項(本事業の実施に関する知見を有し、業務を的確に実施できる管理・実施能力を有すること。)に関する項目	
(1) 適切かつ円滑に事業を実施するための資格を取得した者を有していること。 ^{注1}	はい いいえ
(2) 過去2年間に、国・県・市町村から取りまとめ業務を主とした委託事業を直接受注した実績があること。	はい いいえ
2 募集要項第2第2項(本事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有すること。)に関する項目	
(1) 役員(法人でない団体の代表者又は管理人を含む)及び本業務に関わる職員に、破産者で復権を得ない者がいないこと。	はい いいえ
(2) 次のアからウのいずれかに該当する者でないこと。 ア 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者。 イ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく再生手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件に係るものを含む。) ウ 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者(同法附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る者を含む。)	はい いいえ
(3) 法人税、消費税、法人事業税、法人県民税及び地方消費税を滞納している者でないこと。	はい いいえ
(4) 労働保険(労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)及び社会保険(健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。)に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。	はい いいえ
3 募集要項第2第3項(自ら又は実質的に経営権を有する者が、反社会的勢力の構成員、又は過去5年以内にこれに該当したことがある者ではないこと。)に関する項目	
(1) 役員(法人でない団体の代表者又は管理人を含む)及び本業務に関わる職員に、次のア及びイに該当する者がいないこと。 ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者。 イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律77号)第2条第6号に規定する暴力団員及びその利益となる活動を行う者。	はい いいえ

注1 様式4の資格一覧に記載されている資格。

様式2

法人等概要書

(ふりがな) ① 名称	()
② 所在地	(〒)
③ 代表者職氏名	
④ 連絡先	電話番号: FAX 番号: E-mail アドレス:
⑤ 設立年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
⑥ 自己資本等 (主な出資者)	() 円
⑦ 役員・従業員数	役員 人(うち常勤 人) 従業員 人(うち正規雇用者 人) その他() 人
⑧ 主な業務内容	
⑨ 支店、営業所等の 概要	

注 A4 版1枚以内で記入すること。

様式3

役員等名簿

役職	(ふりがな) 氏名	生年月日	住所

注1 この表には、次に該当する者について記入すること。

- (1) 法人にあつては、履歴事項全部証明書に記入されている全役員
- (2) 法人でない団体にあつては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者

注2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式4

資格取得者名簿

(ふりがな) 資格取得者氏名	資格名	従事年数	備考

注1 欄が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

注2 法人等が資格取得者を有していることを確認できる資料を添付すること。

【資格一覧】

資格名	内容
技術士	技術士法(昭和 58 年法律第 25 号)第 2 条第 1 項に規定する技術士(森林部門に係る者に限る)
森林総合監理士 (フォレスター)	森林法施行規則(昭和 26 年農林省令第 54 号)第 89 条に規定する林業普及指導員資格試験の地域森林総合管理区分に合格し、森林総合監理士登録簿に登録された者
統括現場管理責任者 (フォレストマネージャー)	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令(平成 8 年農林水産省令第 25 号)第 1 条第 1 項に規定する研修終了者名簿に登録された者(登録申請中である者を含む)
森林施業プランナー	森林施業プランナー協会が実施する認定試験に合格し、同協会の認定を受けた者
林業技士	一般社団法人日本森林技術協会の実施する養成研修を受講し、審査に合格して林業技士登録者名簿に登録された者(林業経営又は森林総合監理部門に限る)

様式5

委託業務受注実績

委託業務名	委託元	委託期間	業務内容
		令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	

注1 過去2年間に国・都道府県・市町村から取りまとめ業務を主とした委託事業を直接受注した実績について記入すること。

注2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式3（第5関係）

（応募申請書：事業参加者用）

令和 年 月 日

令和〇年度少花粉森林転換促進事業に係る応募申請書

愛知県知事 殿

申請者の住所：

（団体名）：

申請者の氏名：

この度、私は、令和〇年度少花粉森林転換促進事業の事業参加者として応募します。
つきましては、関係書類を添えて申請します。

記

1 経費の見込み等

事業名：少花粉森林への転換促進事業

事業種目	事業内容	金額	備考
ア 林業経営体等の取り まとめに係る事務	事業参加者の募集 植替活動金及び植替促進費の交付 に係る事務	〇〇円	技術者給 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円
イ 花粉の少ない森林へ の転換活動に対する支 援	植替活動金の交付 植替促進費の交付	〇〇円	植替活動金 〇〇円 〇ha×12万円 植替促進費 〇〇円 〇ha×35万円 〇ha×25万円

注1：備考欄には、積算内訳を記載してください。なお、積算内訳の作成に当たっては、補助対象
経費に留意すること。

2：事務経費については、別途詳細な内訳を提出すること。事務経費は、提出した金額を超えて精
算することはできない。

3：人件費の算定については別添の別紙「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化に
ついて」を参照すること。

式2（第5、第7、第8関係）

環境負荷低減のチェックシート（少花粉森林転換促進）		
事業実施主体名		
提出時期	申請時（します） <input type="checkbox"/>	報告時（しました） <input type="checkbox"/>
記入年月日	令和 年	月 日

チェック	（1）適正な防除	
①	<input type="checkbox"/>	※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> 農薬の適正な使用・保管
②	<input type="checkbox"/>	※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> 農薬の使用状況等の記録・保存

チェック	（2）エネルギーの節約	
①	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
②	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討
③	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

チェック	（3）環境関係法令の遵守等	
①	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
②	<input type="checkbox"/>	法令関係の遵守
③	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
④	<input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない <input type="checkbox"/> 機械等の適切な整備と管理に努める
⑤	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注：（1）又は（3）の④の※で示す場合に該当しない場合は、「該当しない」にチェックし、当該項目のチェック欄へのチェックは不要です。